

文部科学省
地(知)の拠点

3つのひかり 未来をつくる
広島市立大学
Hiroshima City University

COC+ REPORT/2018

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 平成30年度事業報告書



2019年7月

広島市立大学

ごあいさつ



2019年4月から広島市立大学の理事長・学長を務めております若林です。私は本学が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択を受けた当初から、青木信之前理事長・学長の下で、副学長としてCOC+の事業責任者を務めてまいりました。前任者に引き続き、COC+事業を推進してまいりますので宜しくお願いいたします。

COC+事業は2015年度から2019年度までの5年間を事業期間としております。2018年度(平成30年度)は事業の4年目となり、新たに取り組んできた地域志向教育カリキュラムである「地域貢献特定プログラム」において、3年次修了の単位取得認定者を出し、各地域で展開しているアートプロジェクトでは、学生が地元の方々との交流の中で制作を行い、展示会場には多くの皆さんの来場をいただきました。このほか、低学年からのインターンシップの参加を促進するキャリア教育の改善にも取り組み、本学COC+の主眼としている地域貢献人材の育成について、着実な実施に努めてきました。また、参加機関の皆様との連携により、観光関連データベースを用いた地域での協働調査や、観光に関する合同発表会などの参加校との協働事業も進めてまいりました。

2019年度は事業の最終年度としてのとりまとめや総括を行うだけでなく、この事業を土台として継続すべき取組について検討を行います。教育事業は短期間で成果の見えるものではありませんが、COC+事業を契機として、地域志向教育の取組を強化し、学生に地域の魅力を教え、課題解決の力を身につけさせ、ひとりでも多くの地域貢献人材を送り出していきたいと考えています。

今後の事業推進につきまして、引き続きご支援、ご協力をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年7月

事業協働協議会会長
広島市立大学 理事長・学長 若林 真一

文部科学省
地(知)の拠点

9校が連携

広島市立大学

安田女子大学 広島大学

広島経済大学 COC+ 参加大学等 広島国際大学

広島修道大学 尾道市立大学

広島工業大学 広島商船高等専門学校

広島市立大学COC+地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
地域に定着し貢献する人材の育成

育成を目指す人材像

- 地域の特性や課題を理解している
- 総合的視野から企画できる
- ネットワークを形成、調整できる
- 専門性を効果的に発揮できる

広島市立大学の人の育成のためのカリキュラム
広島を「知る」「感じる」「問う」「挑戦する」

- 1 地域志向の教育カリキュラムを実施
広島の観光学、地域再生論入門、地域課題演習など多彩に開講
- 2 観光関連データベースの構築
集積した観光情報を教育研究や観光の振興に活用
- 3 参加大学等が協働し教育研究事業を実施
学生による各地でのアートプロジェクトや地域活動など
- 4 インターンシップの強化
地元企業の魅力を知る機会を増やす取組など

事業テーマ≡地域の観光振興・活性化

学生の地域内就職率の向上を目指す

広島・山口 Area25

対象地域は、広島広域都市圏の市町と尾道市の25自治体

表紙写真 地域貢献特定プログラムの「地域課題演習」で、世羅高原の6次産業をテーマに現地学習を行う。広島大学のインターンシップの皆さんと梨農園で協働作業。(2018年5月、世羅町幸水農園)

I 広島市立大学COC+の概要

- 1 事業の目的 …1P
- 2 事業協働地域 …1P
- 3 事業協働機関 …1P
- 4 事業計画の内容
 - (1) 事業名称 …2P
 - (2) 人材育成の目標 …2P
 - (3) 事業の柱となる4つの取り組み …2P
- 5 実施体制
 - (1) 学外の体制 …3P
 - (2) 学内の体制 …3P
- 6 教育プログラム …4P
- 7 事業の年次展開 …4P
- 8 「観光」のとらえ方 …5P

III COC+事業の共通成果に対する事業目標と進捗状況 …57P

IV 外部評価委員会の開催 平成30年度事業に対する評価 …59P

- 資料-1 大学改革推進等補助金の実績報告書(平成30年度) …60P
- 資料-2 事業費の状況 …65P
- 資料-3 参加校による協働研究事業の実施結果
(平成30年度・概要) …66P
- 資料-4 外部評価の内容(平成30年度事業に対する評価) …80P

II 平成30年度の実施状況

- 1 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進
 - (1) 地域貢献特定プログラムの実施 …6P
 - (2) 地域貢献特定プログラム履修学生のアンケート結果…8P
 - (3) 主な科目の実施状況 …9P
 - (4) COC+単位互換の実施 …17P
 - (5) 「マツダ・広島市立大学芸術学部 共創ゼミ」の開講(寄付講座) …18P
 - (6) 全学COC+研修会の開催 …19P
- 2 観光関連データベースの構築・活用
 - (1) データベースの概要 …20P
 - (2) 観光関連データの活用 …21P
 - (3) 観光関連データの研究 …21P
 - (4) データベース構築の状況と今後の活用 …22P
- 3 アートプロジェクト等の教育研究事業の実施
 - (1) 教育研究事業の展開の概要 …23P
 - (2) 活動拠点-1(基町「M98」) …24P
 - (3) 活動拠点-2(サテライトハウス宮島) …25P
 - (4) アートプロジェクトの実施 …26P
 - (5) 各アートプロジェクトの内容 …27P
 - (6) 基町プロジェクトの実施 …36P
 - (7) アートによる企業・地域とのコラボレーション …39P
 - (8) 講演会の開催 …40P
 - (9) 参加校による協働研究事業の実施 …41P
 - (10) 大学連携による学生の観光研究・活動発表会 …42P
 - (11) COC+特色研究等の実施 …44P
 - (12) サテライト講座の実施(高校生の地域内進学促進) …45P
- 4 インターンシップの強化
 - (1) インターンシップの参加状況 …46P
 - (2) インターンシップの強化に向けた平成29年度取組 …46P
 - (3) COC+校・参加校における地元就職促進取組 …49P
- 5 事業運営等
 - (1) 事業協働協議会の開催 …54P
 - (2) 推進組織の運営 …54P
 - (3) COC+フォーラムの開催 …55P
 - (4) 広報活動 …56P

I 広島市立大学COC+の概要

1 事業の目的

事業協働地域(広島広域都市圏及び尾道市)の課題である人口流出を、観光資源の活用によって改善することを目指し、全学共通系科目及び学部専門科目を体系的に再編成することで、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成し、課題解決に資する能力を養成することを目的としている。

2 事業協働地域

本COC+事業は「広島広域都市圏」及び尾道市を対象地域としている。

「広島広域都市圏」を構成するのは 24 市町(広島市・呉市・竹原市・三原市・大竹市・東広島市・廿日市市・安芸高田市・江田島市・山口県岩国市・山口県柳井市・安芸太田町・北広島町・府中町・海田町・熊野町・坂町、※大崎上島町、世羅町、山口県周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町)。この圏域に隣接し、市立大学を持つ尾道市の参加を得て、全体として 25 市町の行政区域をエリアとしている。

3 事業協働機関

本COC+事業に協働して取り組む大学、自治体、経済団体・企業等の機関は、平成 29 年 12 月に一般社団法人しまなみジャパンが新たに参加し、66 機関となった。

本学を含め全 67 機関で実施している。

■大学等 8 校 (COC+大学である本学を含め全 9 校)

広島大学(COC校)、尾道市立大学、広島経済大学、広島工業大学、広島国際大学、広島修道大学(COC校)、安田女子大学、広島商船高等専門学校(COC校)

(平成 29 年 6 月に、事業の一部を協力する大学として、比治山大学が参加した。)

■自治体 25 市町

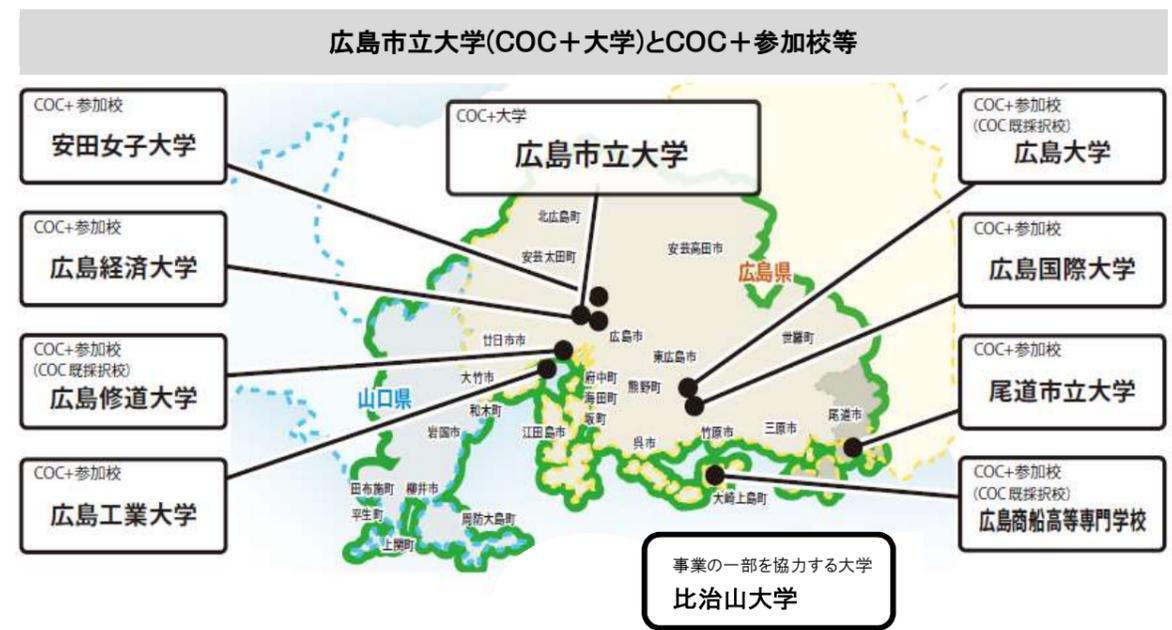
■経済団体・企業等 33 機関 (五十音順)

【経済団体】(一社)中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会

【企業等】オタフクソース(株)、(一社)尾道観光協会、呉信用金庫、(株)グリーンヒルホテル尾道、(公財)コミュニティ未来創造基金ひろしま、山陽工業(株)尾道国際ホテル、(一社)しまなみジャパン、(株)中国新聞社、西中国山地観光施設等連絡協議会、日工(株)、(株)ハイエレコン、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(株)広島銀行、広島市信用組合、(公財)広島市文化財団、広島信用金庫、広島電鉄(株)、(株)広島東洋カープ、広島日野自動車(株)、(公財)広島平和文化センター、(株)福屋、(株)プリンスホテルグランドプリンスホテル広島、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホライズン・ホテルズ ANAクラウンプラザホテル広島、マツダ(株)、(株)もみじ銀行、(株)山本屋、特定非営利活動法人キャリアプロジェクト広島、特定非営利活動法人ひろしま NPO センター



- 加入経緯 平成 27 年 7 月 1 日の補助申請時には 18 市町であったが、その後、平成 27 年 12 月 24 日に、左記※印以下の 7 市町が事業協働自治体として加入している。
- 対象地域の呼称 対象地域は広島県と山口県にまたがる 25 の自治体で構成されていることから、「広島・山口 Area25」という呼称を設定した。
- 広島広域都市圏 広島市の都心部からおおむね 60km、車で約 1 時間の圏内の、経済面や生活面で深く結び付いている 24 市町で構成。国の「連携中枢都市圏制度」に依拠し、平成 28 年 3 月に策定した「広島広域都市圏発展ビジョン」により、地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開することで、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超を目指す取組を進めている。本COC+事業は、こうした地域政策との連携を基本として進めている。



4 事業計画の内容

(1) 事業名称 「観光振興による『海の国際文化生活圏』創生に向けた人材育成事業」

本COC+事業は人材の育成を主目的としている。地域に定着し活躍する人材を育てるためには、学生が25の市町の多彩な魅力を認識し、「この地域に暮らして自己実現が可能である」というイメージを抱くことが前提となる。そのため、地域志向の教育プログラムにより、地域を学習し、現場に出向いて多くの人に会い、様々な活動を経験することが重要になる。また、事業のテーマを「観光振興」とすることで、学生は観光資源にとどまらず、歴史や文化、人の交流や活性化の状況等、幅広く地域にふれ、知見を深めることができる。こうしたことにより、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成を目指す。

(2) 人材育成の目標

地域の課題解決のために修得すべき能力を「①地域の特性や課題を理解した上で、②課題解決の方法を総合的視野から企画し、③その実践に必要なネットワークを形成・調整しながら、④自らの専門性を効果的に発揮する能力」とし、育成するための教育プログラム等を広島市立大学や参加大学の特色を活かしながら展開する。

(3) 事業の柱となる4つの取り組み

- ① 地域志向型の教育カリキュラムの整備・推進
広島を知る、感じる、問う、挑戦する、の4段階で構成するカリキュラムへの地域特定科目の新設、関連する既存科目の拡充など
- ② 観光関連データベースの構築・活用
人材育成教育や観光振興策の提案等に活用するため、観光関連情報を網羅的に集積し活用
- ③ アートプロジェクト等の教育研究事業の実施
本学芸術学部を中心として参加大学と連携したフィールドワーク等の教育研究事業の展開
- ④ インターンシップの強化
地元企業等によるインターンシップの受け入れ強化

観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業

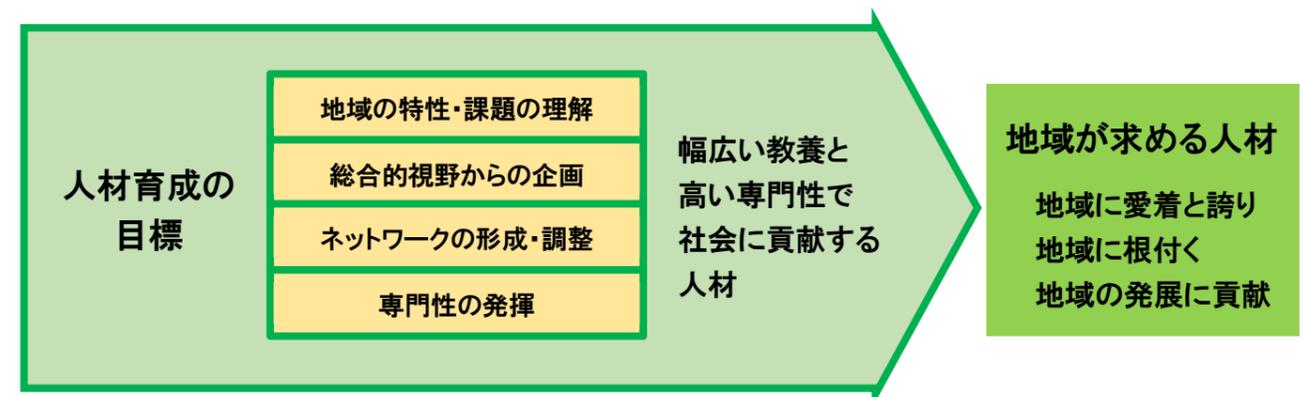
育成する人材像：ひろしま地域リーダー

地域の観光振興に貢献する人材



地域の将来像：「海の国際文化生活圏」

瀬戸内ゾーンから中山間ゾーンまで、圏域全体を国内外から多くの人が訪れ交流する、文化の香りあふれる安心安全な生活圏



5 実施体制

事業を推進するため、学外と学内に右図の体制を整備している。

(1) 学外の体制

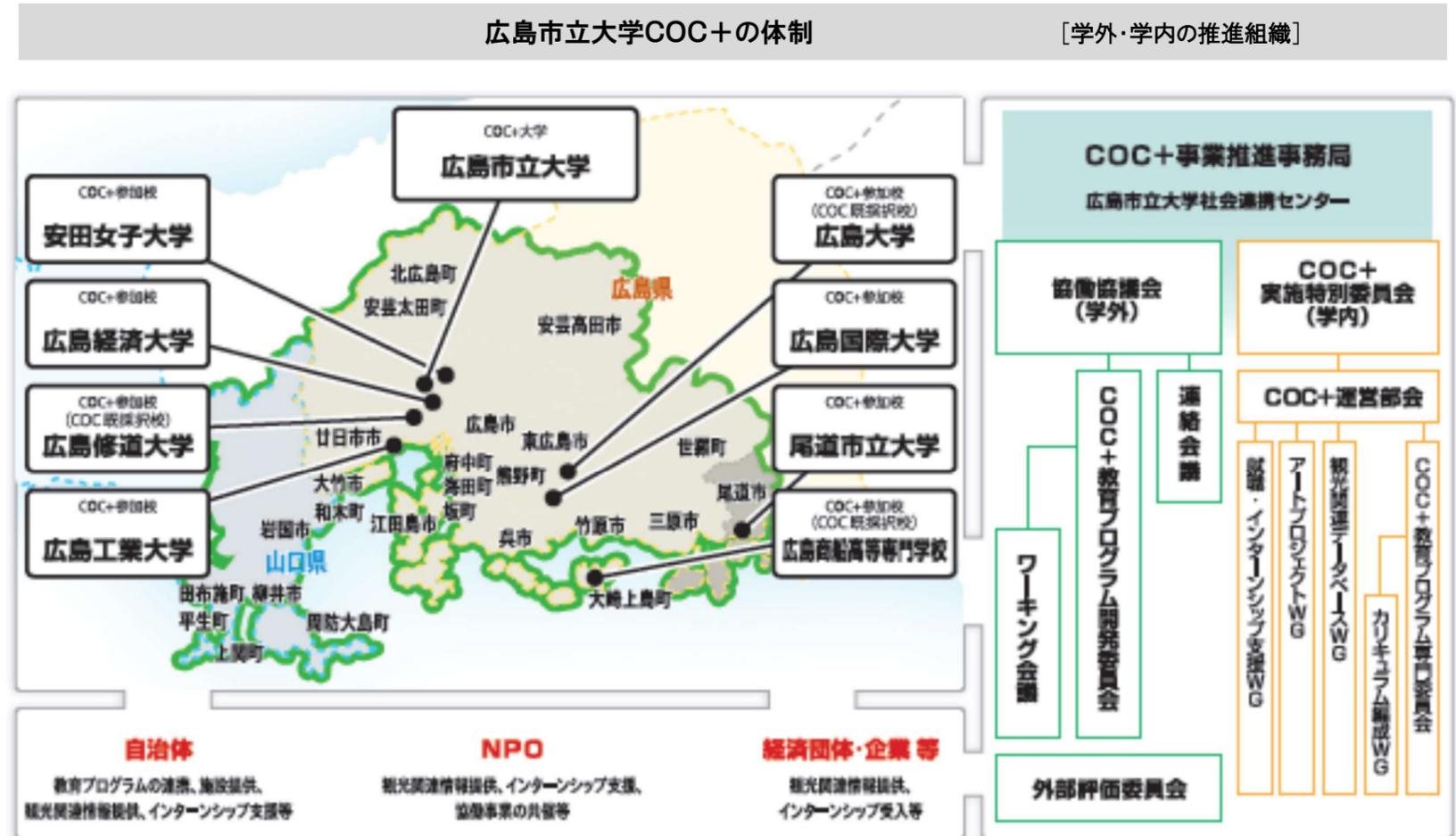
本事業は文部科学省への補助申請時に、大学、自治体、経済団体・企業等の参加同意を得て、事業協働機関を設置することとなり、補助採択後、平成 27 年 12 月 24 日、65 機関の参加を得て、「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」を設置した（現在は 66 機関が参加）。この協働協議会には大学、自治体、経済団体・企業等の代表者による「連絡会議」、さらに、人材育成を進める教育プログラムについて検討するため「COC+事業教育プログラム開発委員会」と大学、自治体、経済団体・企業等の代表者による「ワーキング会議」を設置している。

(2) 学内の体制

理事長・学長を委員長とする「COC+実施特別委員会」を設置し、事業の実施計画、運営管理等、事業の推進にあたり重要な事項を審議する。また、専門的な事項を検討するため「COC+事業運営部会」を置き、また、教育プログラムに関する事項を実施するため「COC+教育プログラム専門委員会」、その委員会の下にカリキュラムに関する専門的な事項を検討する「カリキュラム編成ワーキンググループ」を置いている。また、観光関連データベースの構築及び管理・運営をする「観光関連データベースワーキンググループ」、アートプロジェクトを企画・実施する「アートプロジェクトワーキンググループ」、就職・インターンシップに関する事項を企画・実施する「就職・インターンシップワーキンググループ」を置いている。

■事務局

本学において社会貢献活動の中心的な役割を担う部署である「社会連携センター」に、COC+を推進する事務局スタッフ(教員 6 名)を置いている。



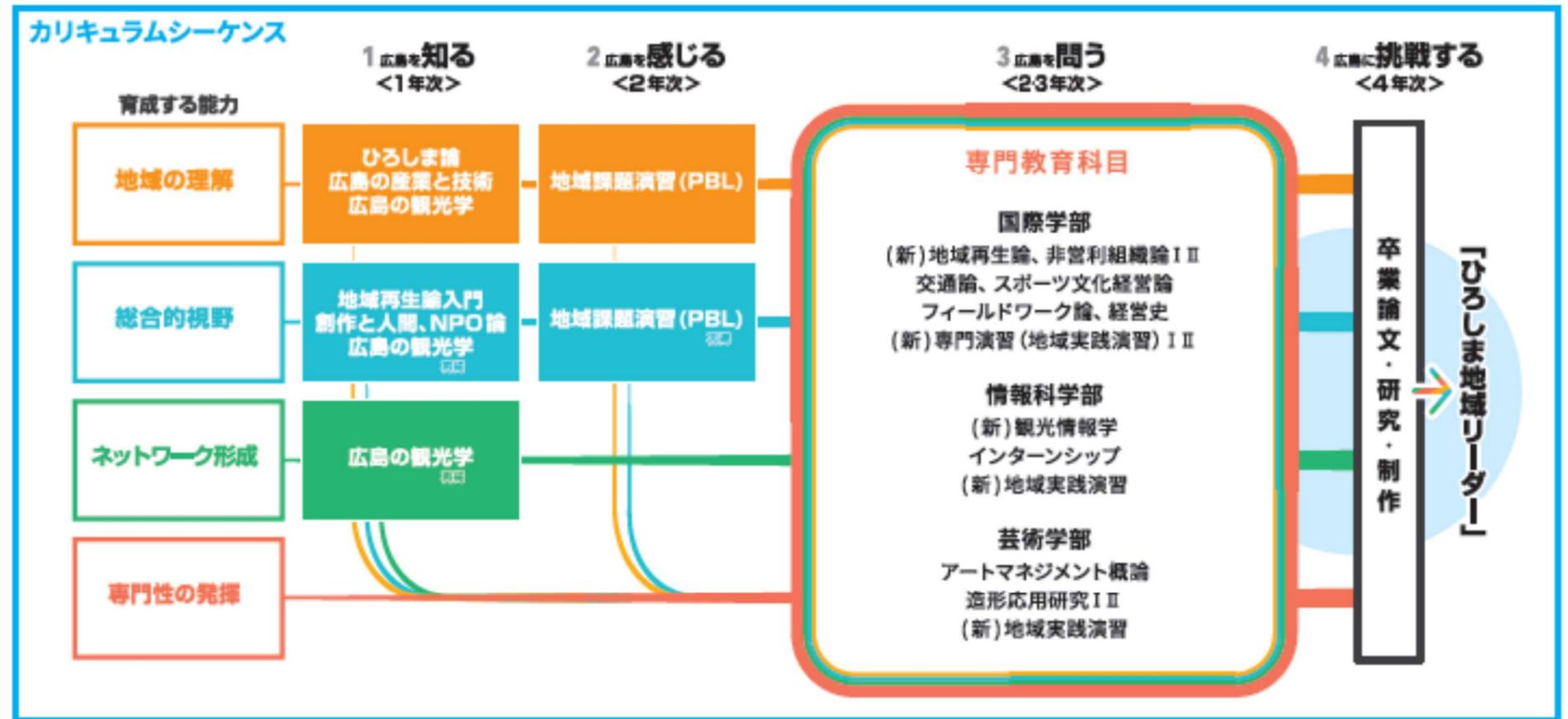
6 教育プログラム

本学がCOC+において実施する教育プログラム「地域貢献特定プログラム」の構成は、① 1・2 年次に、全学共通教育を通して地域志向科目により地域の特性・課題を総合的視野から学び、② 2・3 年次から、学部専門教育を通して各自の専門性を磨き、その専門性をもって課題解決に取り組み、得られた知見・成果を4年次の卒業論文・研究・制作に繋げるものとしている。

このプログラムは、地域の観光振興や活性化にとって必要な企画力、ネットワークの形成・調整能力を磨く場として事業協働機関による取組や、本学が新規に実施するアートプロジェクトにも参加できるよう構成している。またその中で、観光関連データベースの活用・フィードバックのプロセスを学ぶこともできる。

これらによって、①広島を知る、②広島を感じる、③広島を問う、④広島に挑戦する、という4つのステップを、地域に向き合いながら学修できる内容となっている。

広島市立大学「地域貢献特定プログラム」



7 事業の年次展開

本COC+事業の補助事業期間は平成27年度から令和元年度までの5年間で、年次ごとの事業展開の概要は右のとおりである。

各年度の事業の実施にあたっては、事業協働協議会での協議や、外部評価委員会の意見を踏まえて、「地域に愛着と誇りを持ち、地域に貢献する」人材の育成という事業目標に向けて、常に内容や成果等のチェックを行い、計画の見直しを含め柔軟に実施していく必要がある。

また、この事業の取り組みを通じて、大学の役割が、これまで以上に地域への人材定着や地域志向教育の充実へ向かうよう働きかけていくと同時に、最終年度には事業全体の検証とともに継続性についての検討を行う。

年次ごとの展開



8 「観光」のとらえ方

本COC+事業は、観光振興をテーマにしている。「観光」をどのような概念としてとらえるかは、この事業の対象範囲に関わる基本事項である。

第1回の事業協働協議会の会議(平成27年12月24日開催)において、参加の自治体や企業がこの事業に協働しやすくするために、事業の対象範囲・分野を広げて考えることが必要である、との意見が出された。自治体においては、観光資源や入込観光客の数に差があり、また参加各大学等においては、観光関連の研究者が少ない状況にあり、医療・福祉系の学部のみでの大学もある。こうした自治体や大学の実情に即して、観光のとらえ方を検討し、共通の活動テーマになるよう「観光」の範囲を設定する必要がある。

その前提として、観光の概念を調査した結果、国の観光政策審議会などにおいて、「観光」は、人の行動や対象等について、非常に広い概念でとらえられていることが分かる(下記)。

したがって、本COC+事業においても、「観光」を、狭義の観光事象だけでなく、広い意味での観光(ツーリズム・交流)や、地域の魅力づくり、活性化などへも視野を広げ、教育プログラムの実施や自治体・企業との協働の機会をできるだけ取り込めるよう取り組んでいる。

■観光とは

国の観光政策審議会(当時)の人の行動の面からの定義

平成7年6月の答申「今後の観光政策の基本的方針について」の中で、観光を「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行うさまざまな活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義している。

■観光客とは

国連世界観光機関(UNWTO)の観光客の定義

「観光客とは、観光、レクリエーション、ビジネス、友人・知人訪問、家事・帰省などの目的で24時間以上、1年以内に戻ってくる旅行者をいう」。

■観光の対象や資源

観光立国推進基本法(平成18年12月)

観光資源の活用による地域の特性を活かした魅力ある観光地の形成のために、「史跡、名勝、天然記念物等の文化財、歴史的風土、優れた自然の風景地、良好な景観、温泉その他文化、産業等に関する観光資源の保護、育成及び開発に必要な施策を講ずる」(第13条)としている。

